

2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月8日

上場会社名 信和株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3447 URL <http://www.shinwa-jp.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山田 博
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 平澤 光良（TEL）0584-66-4436
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）
（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	4,100	8.2	436	△23.6	420	△24.0	261	△28.5	261	△28.5	261	△28.9
2018年3月期第1四半期	3,788	17.2	570	23.8	553	25.2	365	19.6	365	19.6	367	21.1

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第1四半期	18	98	18	83
2018年3月期第1四半期	26	54	26	54

（注）当社は、2018年1月13日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算出しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	20,896	11,661	11,661	55.8
2018年3月期	21,084	11,968	11,968	56.8

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00	
2019年3月期	—					
2019年3月期（予想）		0.00	—	44.00	44.00	

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2018年1月13日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	8,348	3.5	1,159	△4.6	1,130	△4.3	731	△4.6	731	△4.6	53	02
通期	16,900	1.9	2,370	2.7	2,313	3.3	1,500	2.8	1,500	2.8	108	79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	13,788,400株	2018年3月期	13,788,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	一株	2018年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	13,788,400株	2018年3月期1Q	13,788,400株

(注) 当社は、2018年1月13日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策等を背景に雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調にありましたが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主な関連業界である金属製品の製造業界におきましては、世界的な鋼材価格や亜鉛価格の高騰が続き、依然として厳しい経営環境でありました。

一方、当社製造製品の供給先である建設業界におきましては、建設投資は首都圏を中心とする大規模再開発や交通インフラ整備、災害からの復興需要など、公共・民間ともに底堅さを維持したほか、住宅市場においても堅調な推移がみられました。

また、建設現場におきましては、深刻な人手不足の問題や働き方改革等の取り組みにより、施工効率の改善や工期短縮に対するニーズや、安全衛生規則の改正等により、建設現場における事故防止に資する安全措置資材へのニーズが高まっております。

このような経営環境の中、当社グループは『私たちは、製品・サービスを通じて大切な「命」を守ります』を理念に掲げ、当社が製造する製品の品質の向上及び拡販に取り組んでまいりました。

また、積極的な営業活動を実施するとともに、需要が高まる安全措置資材や次世代足場に対し、顧客の需要動向に応じた増産体制を整えるなど、製造・販売が一体となった機動的な取り組みによって、売上の増進に努めてまいりました。

さらには、物流機器部門における新規受注案件の獲得などを背景に売上が増進いたしました。

コスト面においては、鋼材をはじめとする原材料価格の高騰が継続したものの、幅広い原材料調達ルートの活用を通じて調達価格上昇の抑制に取り組み、想定範囲内の上昇幅に収めることができました。販売価格面では、コスト上昇が継続するとの予測のもと、価格改定の案内を開始いたしましたが、大部分の製品の価格改定効果の発現は第2四半期連結会計期間以降となるため、当第1四半期連結会計期間における収益性改善への影響は限定的となりました。

また、今後の仮設資材の需要増に備えるため、次世代足場や安全措置資材等の増産に取り組み在庫を積み増しするとともに、本年8月に新規開設する熊本機材センターの準備、レンタル用資材の増強に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上収益が4,100百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益が436百万円(前年同期比23.6%減)、税引前四半期利益が420百万円(前年同期比24.0%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益が261百万円(前年同期比28.5%減)となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、以下では各部門の売上収益について記述しております。

① 仮設資材部門

今日の建設現場におきましては、人手不足の問題や働き方改革等を背景に、より施工効率の高い製品や、安全面に配慮した製品、さらには、近隣住民への騒音被害対策など、社会からの要請が多様化しております。

このような中、これらの課題解決に資する次世代足場の需要が伸び、次世代足場の売上収益は627百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

一方、資材価格や人件費の高騰、都市部への一極集中による地方での人手不足などが与える工事進捗への悪影響から、施工業者などが保有する在庫の稼働率に停滞感がみられ、くさび緊結式足場の販売は伸び悩みました。

これらの結果、仮設資材部門の売上収益は3,132百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

② 物流機器部門

物流機器部門におきましては、液体輸送用バルクコンテナの需要が堅調に推移いたしました。また、LEDを用いた人工光型植工場向け多段棚、大手インターネット販売会社向けラックなどの大型受注を相次いで獲得したこと、さらに、ラック分野での認知度が向上したことにより、新規顧客を獲得したことなども大きな増進要因となりました。

これらの結果、物流機器部門の売上収益は967百万円(前年同期比113.9%増)となりました。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
		仮設資材	くさび緊結式足場
次世代足場	535,632		627,780
その他の仮設資材	965,712		822,413
(小計)	3,335,702		3,132,701
物流機器	パレット	452,341	967,691
	(小計)	452,341	967,691
合計		3,788,043	4,100,393

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は7,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円減少しました。この主な要因は、第2四半期以降の需要増に備えて増産を行ったことにより棚卸資産が964百万円増加、前第4四半期連結会計期間に販売した製品に係る債権回収が進捗したことにより、営業債権及びその他の債権が559百万円減少、現金及び現金同等物が598百万円減少したためであります。また、非流動資産は13,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加いたしました。この主な要因は、繰延税金資産が18百万円増加したためであります。この結果、資産合計は20,896百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は2,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円増加いたしました。この主な要因は、運転資本の増加に備えるため借入金が290百万円増加したためであります。また、非流動負債は6,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。この主な要因は、繰延税金負債が14百万円増加したためであります。この結果、負債合計は9,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円増加いたしました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は11,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ307百万円減少しました。この主な要因は、四半期包括利益の増加261百万円、配当金の実施592百万円により利益剰余金が336百万円減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ598百万円減少し909百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は234百万円(前年同期は81百万円の収入)となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益420百万円、減価償却費及び償却費127百万円であり、主な支出要因は、法人所得税の支払額347百万円、棚卸資産の増加964百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は148百万円と前年同期に比べ84百万円増加しました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出142百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は214百万円と前年同期に比べ203百万円増加しました。主な支出要因は配当金による支出492百万円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結会計期間以降は、仮設資材部門における次世代足場と物流機器部門が引き続き収益を牽引し、さらに販売価格の改定による収益性改善効果が生じるものと見込んでおります。

したがって、連結業績予想につきましては、2018年5月15日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想数値から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,507,883	909,716
営業債権及びその他の債権	4,258,421	3,699,347
棚卸資産	2,142,934	3,107,392
その他の金融資産	50,031	50,031
その他の流動資産	118,151	88,169
流動資産合計	8,077,422	7,854,657
非流動資産		
有形固定資産	2,453,163	2,468,012
のれん	9,221,769	9,221,769
無形資産	1,263,989	1,265,059
その他の金融資産	49,578	49,642
繰延税金資産	6,816	25,577
その他の非流動資産	12,173	11,576
非流動資産合計	13,007,490	13,041,636
資産合計	21,084,913	20,896,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,468,541	1,396,989
借入金	767,897	1,058,197
未払法人所得税	306,622	119,147
その他の金融負債	35,777	36,751
その他の流動負債	273,335	345,029
流動負債合計	2,852,172	2,956,116
非流動負債		
借入金	5,818,906	5,820,102
引当金	40,276	40,341
その他の金融負債	51,300	50,347
繰延税金負債	349,532	363,952
その他の非流動負債	3,900	3,900
非流動負債合計	6,263,916	6,278,644
負債合計	9,116,089	9,234,760
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,810,062	6,839,548
利益剰余金	5,057,527	4,721,047
その他の資本の構成要素	1,234	937
親会社の所有者に帰属する 持分合計	11,968,824	11,661,533
資本合計	11,968,824	11,661,533
負債及び資本合計	21,084,913	20,896,294

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	3,788,043	4,100,393
売上原価	△2,775,903	△3,177,049
売上総利益	1,012,140	923,343
販売費及び一般管理費	△440,360	△490,824
その他の収益	4,028	3,804
その他の費用	△5,317	△301
営業利益	570,490	436,021
金融収益	151	204
金融費用	△17,624	△15,883
税引前四半期利益	553,018	420,341
法人所得税費用	△187,088	△158,611
四半期利益	365,929	261,730
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	365,929	261,730
四半期利益	365,929	261,730
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	26.54	18.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	26.54	18.83

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	365,929	261,730
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	△296
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	△296
純損益に振り替えられる可能性がある項目：		
売却可能金融資産	1,727	—
純損益に振り替えられる可能性がある項目合計	1,727	—
税引後その他の包括利益	1,727	△296
四半期包括利益合計	367,656	261,433
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	367,656	261,433
四半期包括利益合計	367,656	261,433

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			資本合計
				売却可能 金融資産	その他の 資本の構成 要素合計	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	
2017年4月1日残高	100,000	6,795,150	3,597,753	2,100	2,100	10,495,004	10,495,004
四半期利益	—	—	365,929	—	—	365,929	365,929
その他の包括利益	—	—	—	1,727	1,727	1,727	1,727
四半期包括利益合計	—	—	365,929	1,727	1,727	367,656	367,656
2017年6月30日残高	100,000	6,795,150	3,963,683	3,827	3,827	10,862,661	10,862,661

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			資本合計
				売却可能 金融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	その他の 資本の構成 要素合計	
2018年4月1日残高	100,000	6,810,062	5,057,527	1,234	—	1,234	11,968,824
会計方針の変更の影響額	—	—	△5,309	△1,234	1,234	—	△5,309
2018年4月1日修正 再表示後残高	100,000	6,810,062	5,052,218	—	1,234	1,234	11,963,515
四半期利益	—	—	261,730	—	—	—	261,730
その他の包括利益	—	—	—	—	△296	△296	△296
四半期包括利益合計	—	—	261,730	—	△296	△296	261,433
配当金	—	—	△592,901	—	—	—	△592,901
株式報酬取引	—	29,486	—	—	—	—	29,486
所有者との 取引額等合計	—	29,486	△592,901	—	—	—	△563,415
2018年6月30日残高	100,000	6,839,548	4,721,047	—	937	937	11,661,533

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	553,018	420,341
減価償却費及び償却費	100,016	127,783
金融収益及び金融費用	17,472	15,679
固定資産売却益	—	△31
固定資産処分損	126	13
株式報酬費用	—	29,486
棚卸資産の増減	△149,618	△964,457
営業債権及びその他の債権の増減	41,258	549,694
営業債務及びその他の債務の増減	△10,478	△57,073
その他の増減	74,422	4,248
小計	626,217	125,683
利息及び配当金の受取額	151	204
利息の支払額	△14,109	△12,971
法人所得税の支払額	△530,527	△347,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,732	△234,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	2,107	31
有形固定資産の取得による支出	△61,570	△142,463
無形資産の取得による支出	△4,918	△5,150
金融資産の売却による収入	—	316
金融資産の取得による支出	△415	△361
その他	745	△793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,051	△148,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	—	290,000
ファイナンス費用の支出	△2,828	△2,869
配当金の支出	—	△492,480
リース債務の返済による支出	△8,882	△9,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,711	△214,943
現金及び現金同等物の増減額	5,969	△598,166
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,353	1,507,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,623,323	909,716

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、次の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の分類、測定及び認識、減損(予想損失モデル)並びにヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理の改訂

この基準書の変更内容及び当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は、次のとおりであります。

IFRS第9号「金融商品」

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という。)を適用しております。当社グループでは、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を遡及適用しておりません。

当社グループは、IFRS第9号を適用したことにより、適用開始日に金融資産の分類を以下のとおり変更しております。

当社グループは、金融資産について、純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

全ての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

当該分類変更に伴い、従来「売却可能金融資産」として分類していた金融資産は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されます。「売却可能金融資産」に係る減損損失は、従来連結損益計算書において純損益として認識しておりましたが、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に係る公正価値の変動はその他の包括利益として認識します。

また、IFRS第9号の適用により、当社グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。この方法では、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

なお、この基準の適用による当社グループの業績または財政状態に対する影響は軽微であります。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」)を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売を主な事業としており、製品の販売においては、顧客との契約に基づき、製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

なお、この基準の適用による当社グループの業績または財政状態に対する影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。